

淀川水系ダム事業費等監理委員会資料

—丹生ダム建設事業—

平成28年8月2日

独立行政法人 水資源機構 関西・吉野川支社

丹生ダム建設事業の経緯

昭和43年10月	予備調査を開始
昭和55年 4月	実施計画調査着手
昭和63年 4月	建設事業着手
平成 2年 3月	水源地域対策特別措置法に基づくダムに指定
平成 6年 3月	事業実施方針の指示、事業実施計画の認可
平成 6年 4月	水資源開発公団へ事業継承
平成 7年 3月	水源地域対策特別措置法に基づく水源地域指定
平成 7年 3月	工事用道路工事に着手
平成 8年12月	水没家屋等移転完了
平成14年 2月	事業実施計画（変更）の認可（事業工期を平成12年度から平成22年度へ変更）
平成16年 5月	淀川水系河川整備計画基礎案公表
平成17年 7月	淀川水系5ダムの方針についての公表
平成19年 8月	淀川水系河川整備基本方針策定
平成20年 6月	淀川水系河川整備計画（案）公表
平成21年 3月	淀川水系河川整備計画策定
平成21年 4月	淀川水系水資源開発基本計画の全部変更
平成21年12月	「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」における新たな評価基準により検証を行うダムとして位置づけられる
平成22年 9月	国土交通大臣より、ダム事業の検証に関する検討の指示
平成23年 1月	丹生ダム建設事業の関係地方公共団体からなる検討の場（第1回幹事会）
平成24年 8月	丹生ダム建設事業の関係地方公共団体からなる検討の場（第2回幹事会）
平成25年 3月	丹生ダム建設事業の関係地方公共団体からなる検討の場（第3回幹事会）
平成25年 9月	丹生ダム建設事業の関係地方公共団体からなる検討の場（第4回幹事会）
平成26年 1月	丹生ダム建設事業の関係地方公共団体からなる検討の場（第1回検討の場、第5回幹事会）
平成28年 6月	丹生ダム事業評価監視委員会
平成28年 7月	国土交通省の対応方針：中止決定

淀川水系河川整備計画等における事業計画の概要

1) 淀川水系河川整備計画における位置づけ

ダム形式の最適案を総合的に評価・確定するための調査・検討を行う。

<河川整備計画本文抜粋>

- 天井川である姉川・高時川の浸水被害の軽減を図るためには、洪水調節施設によって対策を講じることが有効である。このことから、現在事業中の丹生ダムについて、ダム型式の最適案を総合的に評価して確定するための調査・検討を行う。
- 丹生ダム建設事業において渇水対策容量を確保することとしているが、ダムで容量を確保する方法と琵琶湖で確保する方法があることから、最適案について総合的に評価して確定するために調査・検討を行う。

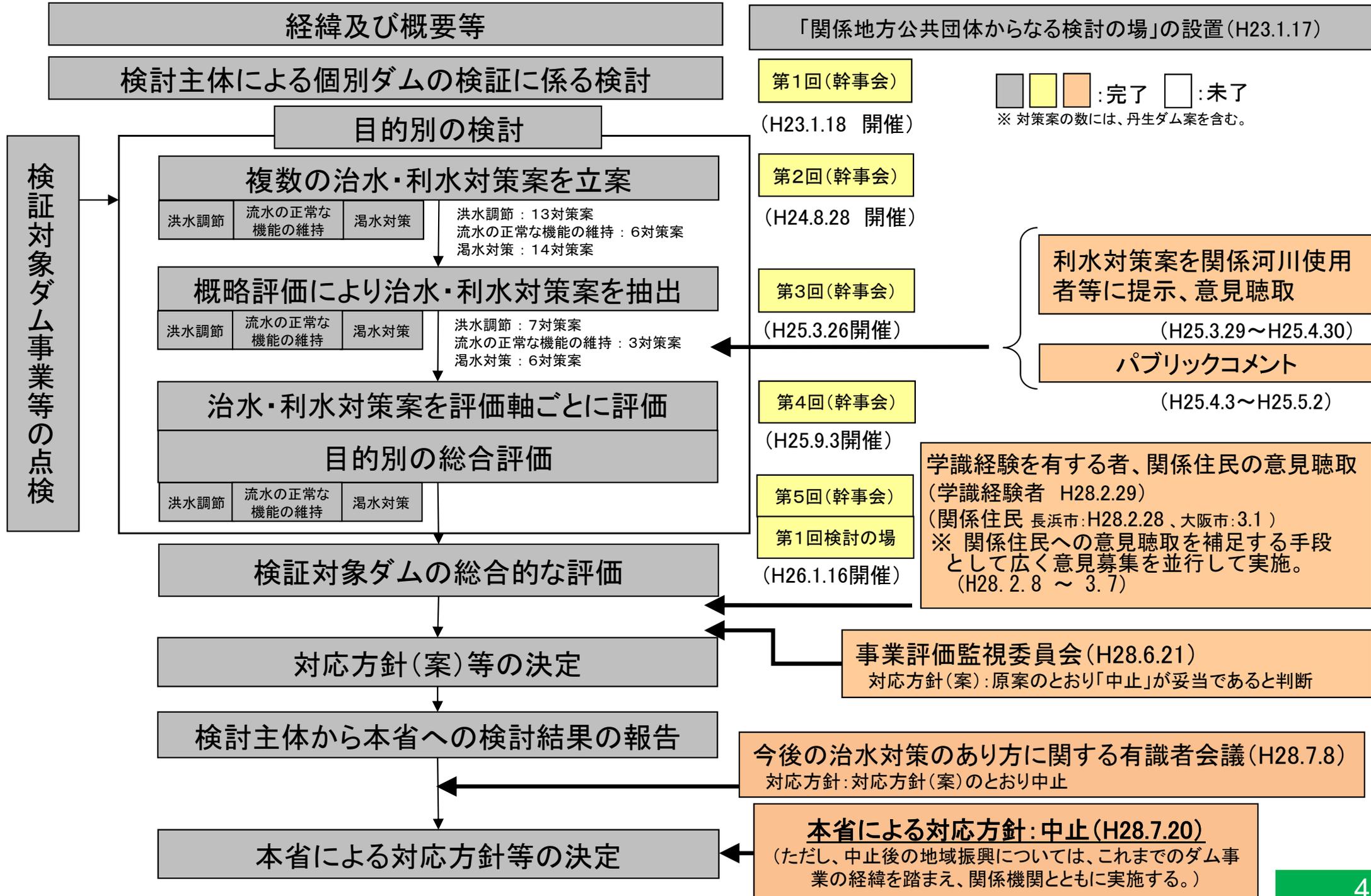
2) 水資源開発基本計画における位置づけ

フルプランでは、丹生ダムが水資源開発施設からの対象から外れるとともに、「丹生ダム建設事業の見直しに係る諸調査は、当面の間は、独立行政法人水資源機構が引き続き行うものとする」ことが記載され、位置づけが見直された。

<水資源開発基本計画本文抜粋>

なお、丹生ダム建設事業の見直しに係る諸調査は、当面の間は、独立行政法人水資源機構が引き続き行うものとする。

丹生ダム検証に係る検討の流れ



事業進捗状況(平成28年3月末時点)



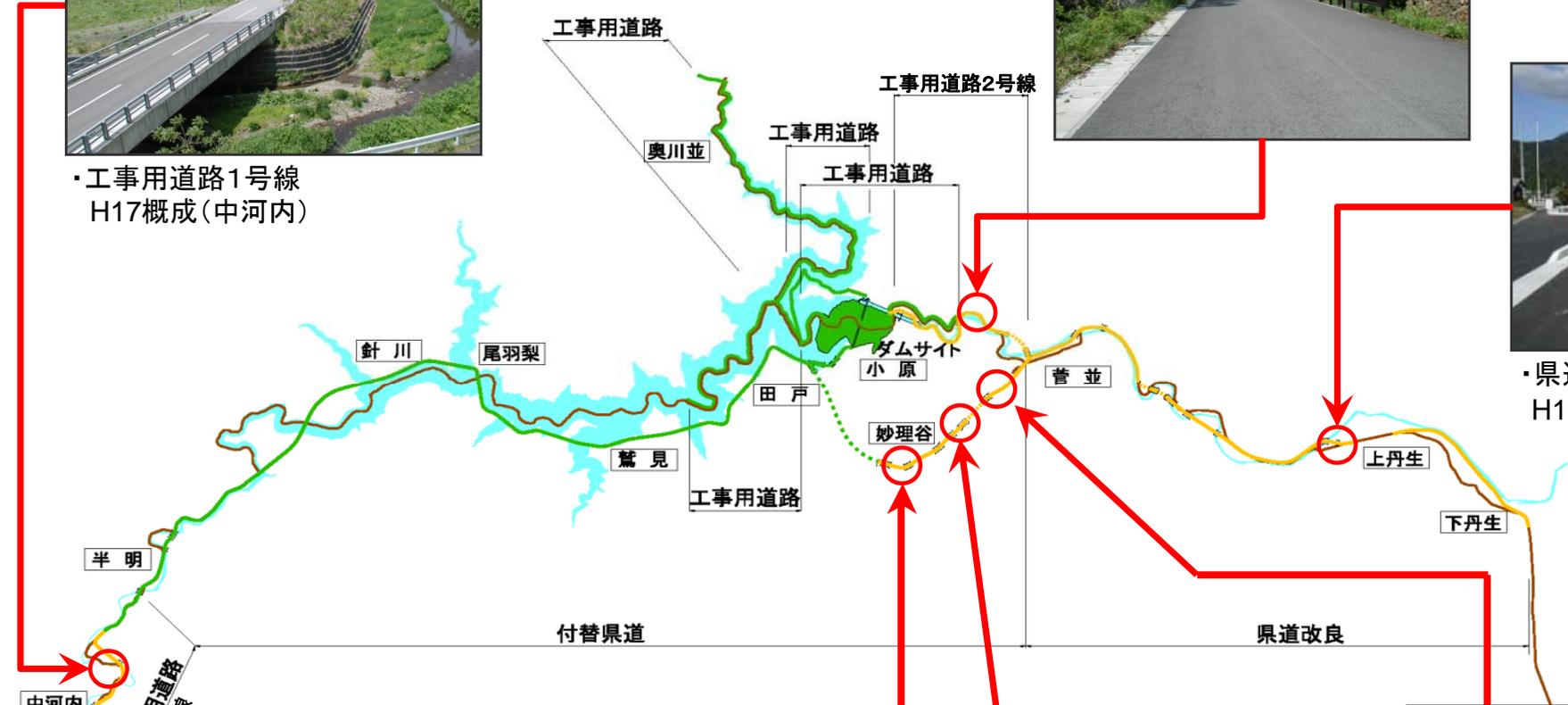
・工事用道路1号線
H17概成(中河内)



・工事用道路2号線
H16概成(菅並～ダムサイト)



・県道改良工事
H16概成(下丹生～菅並)



凡例
 H27まで



・付替県道妙理谷工区
(施工済概成部上流端、妙理白山橋)

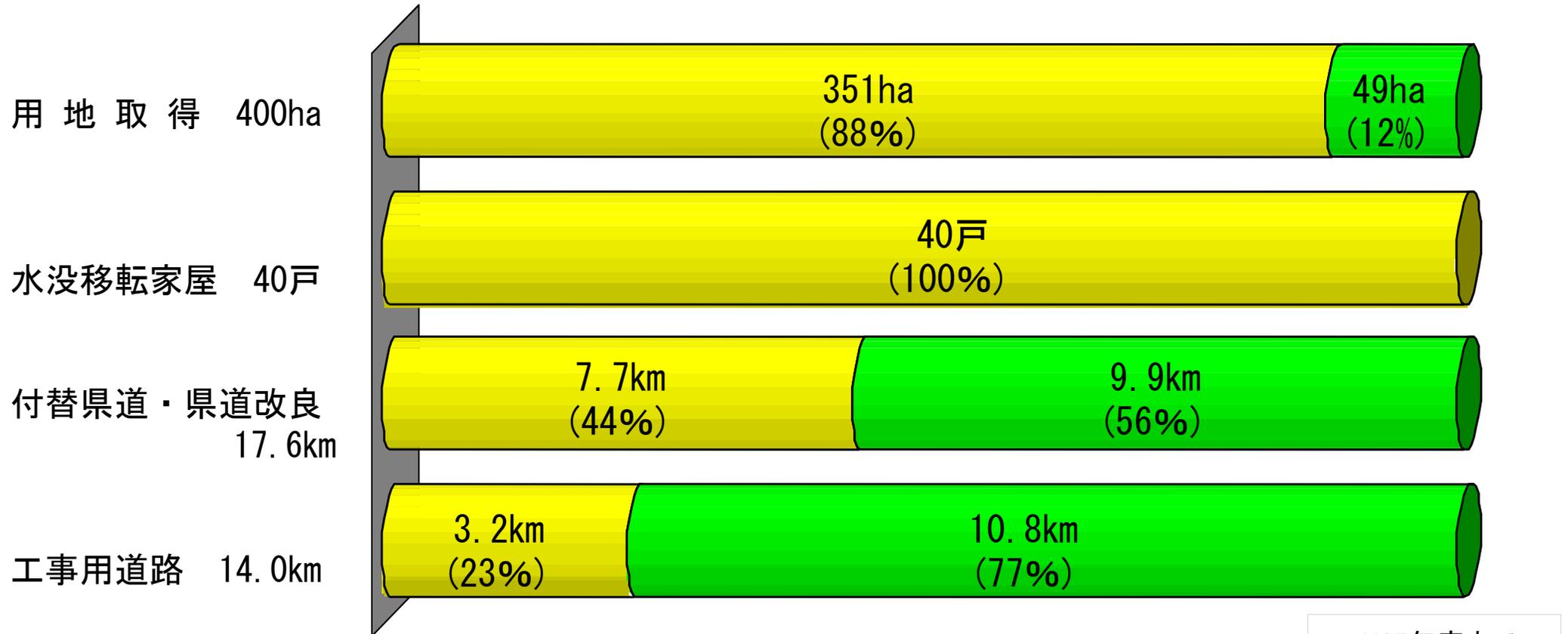


・付替県道妙理谷工区
(下津羅橋、塩谷トンネル)



・付替県道妙理谷工区
(あわくじ橋、塩谷トンネル)

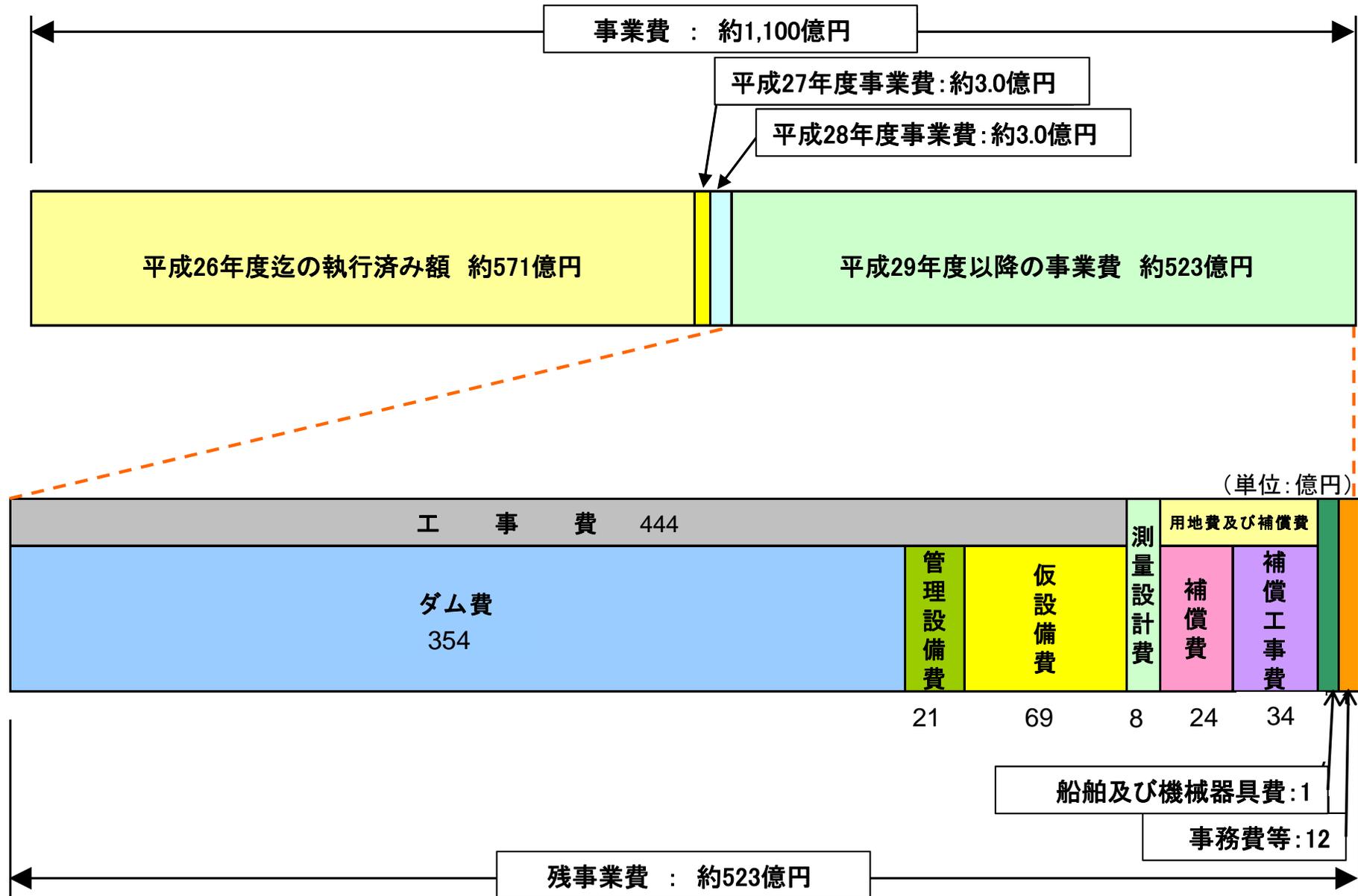
事業進捗率(平成28年3月末時点)



- ※) 1. 用地取得は、水没用地を計上。
2. 平成18年3月以降、事業進捗なし。

■ H27年度まで
■ H28年度以降

事業費の執行状況(平成28年3月末時点)



※) 上記の事業費及び内訳は、現行の事業実施計画に基づく内容を記載したものの。

平成28年度実施内容(概要)

1) 現在の事業内容について

平成15年6月に出された方針※)により、丹生ダム事業においては、現在まで事業用地内道路等の保全及び事業施設の維持管理等を実施している。

※) 淀川水系流域委員会(第22回)、「淀川水系河川整備計画策定に向けての説明資料(第2稿)」において、実施中のダムについて、「地元の地域生活に必要な道路や、防災上途中で止めることが不適当な工事以外は着手しない」とされたもの。

平成27年度建設費 109百万円



崩落斜面对策(コンクリート吹付)H27.12



倒木撤去及び木材の有効利用(薪・炭)

2) 平成28年度の実施内容

事業用地内道路等の保全及び事業施設の維持管理等を実施します。

平成28年度建設費 59百万円



事業地内道路の落石等除去



通信設備の点検・保守